

Summaria と PatSnap/Eureka のFTO調査ワークフロー比較研究

エグゼクティブサマリー

本比較の結論は、「母集団形成（検索）をどこまで“グローバルに”厳密化したいか」と「クレーム×権利状態の“FTO専用工程”をどこまでツール内で完結させたいか」で、推奨ツールが分岐するという点にある。

1

FTO（侵害予防調査／クリアランス調査）は、単なる検索ではなく、(a) 対象行為（WHAT）×法域（WHERE）×時点（WHEN）の明確化、(b) 侵害の起点となり得る“有効な権利”的探索、(c) クレーム解釈と権利状態（存否・存続）の確認を含むプロセスである。世界知的所有権機関²の手引きは、FTOを「特定の行為が他者の有効特許を侵害しない態様で実施できるか」を検討する多段階プロセスとして整理し、(1) 情報収集（DESCRIBE）→(2) 探索（SEARCH）→(3) 分析（ANALYZE）の三段を明示している。³

その上で、公開情報ベースの比較では次が言える。

- PatSnap/Eureka は「FTO専用の検索→クレームマッピング→法的比較→レポート化」までをワークフロー化しており、特に Eureka の FTO Search AI Agent は、技術説明入力から 多段検索（セマンティック・分類・キーワード）→クレーム要素整列→FTOレポート（法的状態・侵害リスク結論含む）までの手順を明示している。複数法域・多言語でのFTO（例：医療機器の海外展開）では、検索母集団と法的データ（権利状態・係争等）をツール内で一体運用できる点が実務上の強みになる。

4

- Summaria は「特許文書の読解・スクリーニング・理由付け説明」に強く、加えて近年の公開リリースでは、検索式と検索集合（母集団）をAIが自動作成する「調査支援ツール」を含む二段構え（AI検索集合作成→AIスクリーニング）で、特許検索競技大会過去問を用いた再現率（網羅性）評価を公表している。日本語実務での一次スクリーニング高速化・説明可能性（評価理由の文章化）に価値がある一方、少なくとも公開リリース上は、「新規性・進歩性」「権利属否」等の法的見解を提供しない旨も明記されているため、FTO最終判断（クレーム解釈と侵害判断）を完全にツールへ委ねる設計は取りにくい。⁵

推奨（医療機器を想定、かつ海外上市可能性がある一般的のケース）としては、PatSnap（特許・法的データ・NPLを含む母集団形成と管理）+Eureka（FTO Search の工程自動化）を主系統に置き、Summaria を「日本語での深い読解・大量スクリーニング・理由説明の補助」用途で併用する構成が、漏れリスクと工数のバランスが良い。⁶

FTO調査の前提と評価設計

FTOは、権利侵害リスクを避けるための「検索」ではなく、(i) 対象製品・工程を“特許要件（クレーム）で評価可能な粒度”に分解し、(ii) 各法域で有効に存続する関連権利を見つけ、(iii) クレーム範囲と製品仕様を照合してリスク評価する活動である。日本弁理士会⁷の実務論考でも、侵害予防調査（FTO／クリアランス調査）は「新製品投入時に第三者特許権等を侵害しないか確認する調査」であり、調査観点（何を対象に・何を対象外にするか）の設計が重要だと説明されている。⁸

また、WIPOはFTOの第3段（ANALYZE）で、(a) クレームの解釈（範囲）と (b) 法的状態（存続・失効・不確実性）の確認を明示し、さらに FTOは不確実性・誤差を伴い、更新が必要になり得ることも指摘する。したがって、ツール比較では「検索機能」だけでなく、権利状態データの扱い・更新性・監査証跡・レポート作成までが評価対象になる。³

本レポートの評価設計は、公開情報（公式ドキュメント／製品ページ／ヘルプ／ベンダー発表ベンチマーク）を一次情報として、次の二層で整理した。第一に、比較軸の定義と評価基準を固定する。第二に、その基準に照らして「公開された機能・手順・データ範囲」から実務影響を分析する。なお、ユーザー環境で実ツールにログインしての検索実行は行っていないため、後段の「実証」パートは、公開されたワークフローに基づく“手順の再現（推定）”とし、検索件数などの定量結果は、各社公表のベンチマーク（タスク定義が異なる点に注意）を補助的に参照する。⁹

FTOの一般工程と、本比較におけるツールの主な適用箇所は次の通りである（概念図）。

```
graph TD
    A[A[製品・工程の定義\\nWHAT/WHERE/WHEN]] --> B[B[要素分解\\n調査観点の設計]]
    B --> C[C[検索母集団の作成\\n(特許/NPL)]]]
    C --> D[D[一次スクリーニング\\nノイズ除去・優先度付け]]
    D --> E[E[権利状態の確認\\n存続/失効/法域]]
    E --> F[F[クレーム解析\\n要素対応・範囲解釈]]
    F --> G[G[リスク対応\\n設計回避/ライセンス/無効化]]
    G --> H[H[レポート化・監査証跡\\n継続監視]]]
```

このうち、Eureka の FTO Search は C～F（検索→比較→レポート化）を「FTO目的の一連手順」として提示している一方、Summaria は C（調査支援ツール）+D（スクリーニング）を強く支援し、F（法的解釈）そのものは人間側に残す設計が読み取れる。¹⁰

対象ツールの概観

Summaria は、パテント・インテグレーション株式会社¹¹が提供する「特許読解支援（サマリー、分類、対比、スクリーニング等）」を中心としたAIアシスタントとして紹介されている。公開リリースでは、クリアランス調査・無効資料調査等の「ノイズスクリーニング」を支援する機能や、分類付与（タグ付け）・発明評価支援を追加したこと、そして評価結果だけでなく「評価理由」等を文章で説明することが強調されている。¹²

また2026年2月の公開検証では、2024年度の特許検索競技大会（アドバンストコース）過去問の一部を用い、(1) AI検索集合作成（検索式・検索集合を自動生成）と(2) AIスクリーニング（上位約2000件を査読しスコア上位に再ランキング）の二段で再現率・適合率を評価し、上位100件で再現率85%以上を達成したと報告している。¹³

一方で、少なくとも2023年の公式リリースでは、Summariaは「新規性・進歩性」「権利属否」などの法的見解や特許書類作成機能を提供しないことを明記している。FTOにおける最終判断責任（クレーム解釈・侵害判断）をどこに置くかという観点で重要な制約である。¹⁴

価格については、公式プレスリリースに「月額8,000円～」の記載がある（ただしプラン詳細は変動し得る）。¹⁵

セキュリティ面では、同社が「情報セキュリティ方針」を公開し、さらにISMS（ISO27001）取得を告知している。¹⁶

PatSnap/Eureka は、PatSnap の特許・R&DデータとAIエージェント群を基盤にしたプラットフォームとして、データ規模（特許・学術・係争等）とワークフロー自動化を前面に出している。日本語サイトでは、特許・学術・訴訟等に関する構造化データへのアクセスや、クラウド／オンプレ対応、ならびに「LLMは顧客

データで学習しない」旨が掲げられている。¹⁷

特許検索・レビューの機能群としては、製品ページ上で「フィールド検索／エキスパート検索」「セマンティック検索」「分類検索」「画像検索」「リーガル検索（訴訟、無効化・再審査等）」、ファミリー単位検索、引用マップ、審査経過（クレーム履歴）比較、PDFエクスポートやファイルラッパー系ダウンロードなどが列挙されている。データ面では「172法域の特許データ」や全文機械翻訳、リーガルデータのカテゴリが記載されている。¹⁸

Eureka 側の FTO Search AI Agent の公式ガイドは、**技術説明→特徴抽出確認→多段検索→クレーム要素整列と比較→レポート生成**という操作手順を段階的に示しており、レポートには「claim mapping」「legal status」「infringement risk conclusions」を含むとしている。¹⁹

さらにセキュリティについては、PatSnap のトラストセンターで **SOC 2 Type 1、ISO 27001:2022、TLS/AES暗号化、GDPR/CCPA等への言及、AI学習への不使用、削除要求やオプトアウト、内部操作ログ**などが明示されている。²⁰

比較分析

比較軸の定義と評価基準

以下は、FTO実務（WIPOのDESCRIBE/SEARCH/ANALYZE、および侵害予防調査の実務定義）に整合するよう に、10軸の「定義」と「評価基準」を固定化したものである。²¹

比較軸	定義	評価基準（観察ポイント）
検索ワークフロー	母集団形成のための入力→検索→反復改善→集合確定までの流れ	検索式作成支援、キーワード/分類/引用、自然言語、AI支援の範囲、反復操作のしやすさ
データカバレッジ	対象となるデータソースの範囲（特許・法的状態・引用・NPL等）	法域数、全文/抄録、リーガルデータ種別、NPLの有無、機械翻訳、更新頻度の開示
検索精度と再現性	見落とし（再現率）とノイズ（適合率）および手順再現性	公表ベンチマークの有無、指標定義、同一入力での結果安定性、手順の記録可能性
フィルタ・絞り込み	特許集合をFTO用途に収束させるための条件設定	法域、出願/公開/権利化、法的状態、IPC/CPC、ファミリー、引用、出願人統合、係争等
無効化/リスク評価支援	“侵害リスクの評価”や“無効化方針”に資する解析支援	クレーム要素対応、類似度/スコア、根拠提示、権利状態の自動確認、係争/無効資料との連携
レポート作成・エクスポート	社内外報告に耐える成果物の生成	テンプレ、エビデンス（根拠）付与、PDF/CSV/Excel、共同編集、出力範囲の透明性
トレーサビリティと監査	後日検証（監査）可能なログ・バージョン管理	検索履歴、検索式/集合の保存、コメント・タスク、操作ログ、入力データ保全、再実行手順
操作性と学習コスト	習熟に要する時間と、日常運用の摩擦	UI/導線、チュートリアル、サポート、言語対応（日本語UI・翻訳）、既存業務との接続性
価格・ライセンス	導入費用と運用費用の見通し	公開価格の有無、最低プラン、エンタープライズ価格の透明性、ID課金/機能別課金

比較軸	定義	評価基準（観察ポイント）
セキュリティ・データ保護	機密情報を扱う前提での統制と契約上の担保	認証（ISO/SOC等）、暗号化、データ学習の扱い、削除要求、オンプレ可否、ログ、アクセス制御

ツール別の対応状況（公開情報ベース）

ここでは、上表の評価基準に対し、各社が公式に示している機能・手順から「強み／注意点」を整理する（実運用は契約プラン・設定に依存し得る）。²²

比較軸	Summaria	PatSnap/Eureka
検索ワークフロー	2026年の公開検証では「AI検索集合作成→AIスクリーニング」の二段を“人手調整なし”で評価し、検索集合作成（検索式・検索集合自動生成）を含むワークフローを提示。 ¹³	Eurekaのガイドが、技術説明→特徴抽出確認→多段検索→比較→レポート生成の一連手順を明示。Analytics側はセマンティック/分類/画像/リーガル等の探索手段を列挙。 ²³
データカバレッジ	日本特許を中心とした検索設計（FI/Fターム活用を前提とする文脈）での母集団形成と読解・査読支援が主に語られる。更新頻度は同社の特許データベース側で「日本：日次、米国・国際公開：週次、欧州公報・法定状態：月次」等の開示がある（※Summaria単体のカバレッジは契約/連携形態で要確認）。 ²⁴	「172法域の特許データ」「Literature」「リーガルデータ（訴訟、無効化等）」等を機能比較表に明記。日本語サイトでも「約170以上の特許発行機関から約2億件」「2億件超の非特許文献」等を掲げる。 ²⁵
検索精度と再現性	特許検索競技大会過去問で、上位100件で再現率85%以上を達成と報告。検索集合作成10分以内+スクリーニング約30分等、所要時間も開示。タスク定義は「競技大会の正解特許を上位に含める」評価。 ¹³	PatentBench（新規性調査ベンチマーク）で、Novelty Search AI Agent の X Hit Rate 81%、X Recall Rate 36%（Top100）等を公表。ただしタスクは novelty search であり、FTOと同一ではない。 ²⁶
フィルタ・絞り込み	公開情報からは「スクリーニング（査読）」で多数文献を関連度で並べ替えて絞り込む思想が強い。フィールド/法域/法的状態など“検索UIとしての”詳細フィルタは、同社の統合特許DB（別サービス）側で要確認。 ⁵	Analyticsの機能一覧に、Family Mode、Classification Search、Legal Search、企業ツリー、引用マップ、審査経過/クレーム履歴ビューなど、FTOで必要になりやすい絞り込み要素が広く列挙。 ¹⁸
無効化/リスク評価支援	クリアランス調査のノイズスクリーニングで「関連度・理由・相違点」を文章で示す方針。重要な制約として「権利属否等の法的見解は提供しない」。 ¹⁴	FTO Search ガイドが「claim mapping」「legal comparisons」「infringement risk conclusions」を明記し、レポートに legal status を含むとしている。Analytics側は無効化/再審査のファイル入手やリーガル検索を列挙。 ²³
レポート作成・エクスポート	競技大会検証で「調査支援ツール」+「スクリーニングツール」により、関連度順の抽出と評価の枠組みを提示。レポート機能や出力例の存在は示唆されるが、出力形式（PDF/Excel等）はプラン・機能更新に依存し得る。 ⁵	「Create Report」でFTO文書を出力でき、内容に claim mapping / legal status / risk conclusions を含むと明示。AnalyticsはPDF Export等を列挙。 ²³

比較軸	Summaria	PatSnap/Eureka
トレーサビリティと監査	“検索式・検索集合”をツール側が生成し、検証では人手調整なしで評価した点はトレーサビリティに資する。ただし、検索履歴・バージョン管理の機能を公式にどこまで提供するかは別途確認が必要。 ¹³	AnalyticsはWorkspace（共有）、コメント、タスク付与等を列挙。Trust Centerでは内部操作ログの取得も明記。 ²⁷
操作性と学習コスト	月1~2回ウェビナーの案内、実務家向け設計を強調。利用料金が比較的低い旨も公表。 ²⁸	日本語サイトを提供し、クラウド/オンプレや広範データを訴求。Trust Centerや製品ページで、エンタープライズ運用を前提とした説明が多い。 ²⁹
価格・ライセンス	月額8,000円～の公開記載がある（プラン詳細は変動し得る）。 ¹⁵	PricingページはStandard/Premiumなどのプラン概念を示す一方、基本はContact sales（見積）導線。 ³⁰
セキュリティ・データ保護	情報セキュリティ方針の公開と、ISO27001取得の告知。 ¹⁶	SOC 2 Type 1、ISO27001:2022、TLS/AES暗号化、AI学習不使用、削除要求、アクセス制御と操作ログ等を明記。クラウド/オンプレにも言及。 ³¹

公表ベンチマークの読み方（定量値の“比較可能性”）

定量評価について、両者は「値そのもの」よりも“何を正解とし、どの工程を測ったか”が重要である。

- Summaria の公開評価は、特許検索競技大会過去問の設問（検索母集団の網羅性評価等）を対象に、AI検索集合作成とAIスクリーニングの組合せで **上位100件で再現率85%以上**を達成したとする。タスク定義は「正解特許が上位に含まれるか」であり、母集団形成～スクリーニングの工程最適化に焦点がある。¹³
- PatSnap の PatentBench は novelty search（新規性調査）のベンチマークで、X Hit Rate / X Recall Rate 等を用いる。**Top100におけるX Hit 81%、X Recall 36%**等を示すが、これは審査官引用等を正解とする novelty search の評価であり、FTO（侵害判断）そのものの精度指標ではない。²⁶

したがって、両者の数値は単純比較できない。ただし、意思決定に使える示唆としては、(a) Summariaは「上位少数に正解を凝縮させる」方向の最適化を前面に出し、(b) PatSnapは「ベンチマーク指標（Hit/Recall）を設計し公開する」方向の透明性を出している、という違いが読み取れる。³²

実証シナリオ

代表FTOケース設定（医療機器想定）

未指定条件に基づき、医療機器の一般例として次を仮定する。

- 対象製品（WHAT）**：在宅向け「貼付型ワイヤレス心電（ECG）パッチ」
- 低消費電力（BLE等）で連続計測
- 不整脈（例：AF）をオンデバイスで検出し、アラート送信
- 皮膚貼付電極・ノイズ低減・イベントトリガなどが技術要素
- 市場（WHERE）**：日本+将来的に北米／欧州（例）
- 時期（WHEN）**：上市前（設計固定前後の複数ゲートで更新）

このようなケースでは、WIPOの整理通り「検索（母集団）→クレーム×権利状態の分析→結論」だけでなく、後日の更新（追加公報、権利状態変化）が重要になり得る。³

手順の比較（公開ワークフローに基づく“推定”）

実ツールでの検索実行は行えないため、以下は 公式に提示された操作手順の“同型化”である（実際の画面・名称・出力はバージョンや契約プランで変わり得る）。³³

工程	目的	Summaria（推定手順）	PatSnap/Eureka（推定手順）
仕様入力	WHATの固定（要素分解の材料）	製品仕様（調査観点）を入力し、査読・対比の基準文として使う。スクリーニング支援では仕様と特許を対比し「関連度・理由・相違点」を得る。 ³⁴	FTO Search AI Agent に技術説明を入力。 ¹⁹
母集団作成	SEARCHの初期集合（見落とし低減）	公開検証では「検索式・検索集生成」機能で集合を生成（上位200/2000等の評価枠組み）。 ¹³	Step1で検索対象の特許庁/DB（法域）を選び、Step3でセマンティック・分類・キーワードの多段検索。 ²³
一次スクリーニング	ノイズ除去・優先度付け	スクリーニングツールで上位約2000件を査読し、関連度スコアで上位へ凝縮。 ⁵	Step4でマッチ特許をレビューし、クレーム要素整列と比較（side-by-side）。 ¹⁹
権利状態確認	有効権利への限定（ANALYZE要件）	公開情報上、権利状態の自動チェックの範囲は明確でないため、別DBでの法的状態確認を併用する運用が現実的（要契約・要確認）。 ³⁵	FTOレポートに legal status を含むと明記。Analytics側にもリガルデータ（訴訟・無効化等）を列挙。 ²³
レポート化	社内意思決定・弁護士連携	関連度・理由・相違点を根拠として「要精査候補」を提示し、人手でクレームチャート化・最終判断へ接続。法的見解は提供しない点を前提にする。 ¹⁴	Step5でFTOレポート（claim mapping / legal status / risk conclusions を含む）を作成。 ¹⁹
更新（継続監視）	公報追加・権利状態変化への追隨	公式にはFTO更新運用の明示が限定的。運用設計（定期再検索、集合差分管理）が鍵。 ³⁶	Analytics側はアラート（Email Alert等）を列挙しており、継続監視の部品がある。FTO更新はWIPOが必要性を指摘。 ³⁷

サンプル“結果”的比較表（推定、ただし公表指標は明示）

実検索ができないため、ここでの「結果」は 成果物の差（どこまでがツール出力か）を中心に整理する。定量値は公表ベンチマークのみ掲載する。³⁸

観点	Summaria（期待できる成果物）	PatSnap/Eureka（期待できる成果物）
“読む量”的圧縮	AIスクリーニングで上位少数に凝縮する思想。競技大会過去問では上位100件で再現率85%以上と報告（特定タスク）。 ¹³	多段検索後、クレーム要素整列と比較で、リスク候補の精査を支援。novelty search の公開ベンチマーク（Hit/Recall）はあるがFTO同等ではない。 ³⁹

観点	Summaria（期待できる成果物）	PatSnap/Eureka（期待できる成果物）
エビデンス提示の形式	「関連度・理由・相違点」を文章で提示し、人間が判断する前処理を支援。 14	レポートに claim mapping / legal status / risk conclusions を含むと明示。 19
監査耐性（後追い検証）	“人手調整なし”で生成物を評価したという公開検証はあるが、検索履歴やバージョン管理の機能開示は限定的。 13	Trust Centerで操作ログやアクセス制御を明示し、Analytics側でWorkspace/コメント/タスク等を列挙。 40

この推定比較から、医療機器のように (1) 多法域・多言語で母集団が膨張し、(2) 有効権利への限定とクレーム整合が必須になりやすい領域では、PatSnap/Eureka の「FTO工程を内包する」設計が運用を単純化しやすい。一方で、日本語での大量読解や「理由説明」を重視する局面では Summaria の補助価値が高い、という棲み分けが合理的である。
41

総合評価と導入・運用上の推奨

第一に、FTOは本質的に不確実性を伴い、更新が必要になり得るため、ツール導入のゴールは「自動結論」ではなく、「見落としを減らし、説明可能な形で候補を絞り、法的判断へ接続する監査可能なパイプライン」の構築に置くべきである。WIPOも、FTO determination が誤差や不確実性を伴い更新が必要になり得る点を述べている。
42

第二に、ツール選定は次の二軸で最適化するとよい。

- ・グローバル母集団（特許+NPL+リーガル）を一体で持ちたい場合：PatSnap（Analytics）を母集団ハブにし、Eureka（FTO Search）でクレーム要素整列とレポート化までを一気通貫に寄せる。公開機能一覧上も、法域データ・リーガル検索・翻訳・Workspace等の部品が揃っている。
43
- ・日本語読解・一次スクリーニングの生産性を極限まで上げたい場合：Summariaを中心に、調査支援ツール+スクリーニングの二段で「読ませる件数」を圧縮し、法的判断は弁理士・弁護士のレビュー工程へ明示的に接続する。Summariaが法的見解を提供しない点は、運用上むしろ“責任分界”が明確になる。
44

第三に、導入時の実務推奨は次の通りである（実装ルールの提案）。

- ・**監査設計**：検索式（または入力プロンプト）、対象法域、検索日、抽出件数、除外基準、権利状態確認結果、クレームチャート（要素対応表）を「案件台帳」に固定項目として保存する。PatSnap側は操作ログやWorkspace等が示されるため、これらの保存先を一元化しやすい。
40
- ・**Human-in-the-loop の明文化**：Summariaのリリースが明示する通り、ツールは「理由・相違点」等の判断材料を出すが、法的判断は人が担う。WIPOも、FTOツールによる分析は法的専門家の助言を代替しない旨を述べる。
45
- ・**セキュリティ審査**：機密仕様を入力する場合、(a) 暗号化、(b) AI学習への不使用、(c) 削除要求とログ、(d) アクセス制御、(e) オンプレ要否を確認する。PatSnapはTrust CenterでSOC2/ISO/暗号化/学習不使用/削除等を明記し、Summaria側もISO27001取得を告知しているため、比較的レビューしやすい。
46

最終的な実務推奨（医療機器の海外展開も視野、という本レポートの仮定に基づく）としては、**PatSnap/Eureka を“母集団+FTO工程の主軸”に置き、Summaria を“日本語読解・スクリーニング・説明可能性の補助”として併用する二層構成が、漏れリスク（再現率）と工数（適合率）を同時に最適化しやすい。**

Summariaは検索競技大会に基づく再現率公表で「上位少数への凝縮」を示し、PatSnap/Eureka はFTO工程

(claim mapping・legal status・レポート化) を手順として明示するため、両者の強みが衝突しにくい。

47

- 1 2 3 21 36 42 https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_1062.pdf
https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_1062.pdf
- 4 6 10 19 23 33 39 41 <https://eureka.patsnap.com/blog/guide-to-pto-search/>
<https://eureka.patsnap.com/blog/guide-to-pto-search/>
- 5 7 9 13 24 28 32 38 44 47 <https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000018.000086119.html>
<https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000018.000086119.html>
- 8 <https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/3979>
<https://jpaa-patent.info/patent/viewPdf/3979>
- 11 18 22 25 27 30 37 43 <https://www.patsnap.com/pricing/>
<https://www.patsnap.com/pricing/>
- 12 14 34 35 45 <https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000086119.html>
<https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000086119.html>
- 15 <https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000086119.html>
<https://prttimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000086119.html>
- 16 https://patent-i.com/ja/security_policy/
https://patent-i.com/ja/security_policy/
- 17 29 <https://www.patsnap.co.jp/>
<https://www.patsnap.co.jp/>
- 20 31 40 46 <https://www.patsnap.com/trust-center>
<https://www.patsnap.com/trust-center>
- 26 <https://www.patsnap.com/benchmark>
<https://www.patsnap.com/benchmark>